

県民の経済力や、経済活動の現況を観察する方法として、各種の経済指標が用いられていることは周知の事実である。しかしながらこれらの指標は、限定された部分的なものである。このために、これによつて複雑多岐にわたる経済の動向を、総合的には握することは不可能と言わなければならない。

そこで、これによつて総合的な諸施策を樹立する指標として、県民所得推計の必要性が高まり、また利用範囲も拡大しつつある。いうまでもなく、県民所得の推計は国民所得の概念を県の単位におきかえたものであり、産業構造の変遷とその特質、生産力の高さと発展のテンポあるいは所得分布の状況と担税能力等の実態を生産、分配、支出の三つの角度から総合的に解明しようとするものである。

ところで、当県においては、昭和26年において生産所得の推計を試みたが、その後の推計については、或種の事情からまことに遺憾ながら今日まで公表するの段階にいたらず、この点の機会に深くおわびを申しあげたい。今次の推計は、昭和29年、30年の2ヶ年分を一括実施し、なおとりあえず生産所得の面だけを公表することとしたので、あらかじめ御了承願いたい。

まず、県民所得とはどんなものか、その概念について少しく述べてみたい。

国民所得が、国民一人一人の一定期間に得た所得を単純に合計したものであるとすれば、とりもなおさず県民所得は、県民の一人一人が一定期間に得た所得を単純に合計したものとえよう。すなわち、県民所得は国民所得における「国」という概念を「県」という行政単位では握したものであり、国民所得の部分構成するものであつて、概念にはいずれも一致するものである。従つて換言するならば、所得推計の範囲が国民全部であるか、一県の県民であるかという相異を見るに過ぎない。ただ県民所得の推計にあつては、国民所得の場合に比し、基礎統計の総合的に完備されていないこと、あるいは他府県との経済交流（県際関係）が複雑であり、これをは握することが困難である点等が指摘され、国民所得に比しその推計はさらに困難な事情下におかれている。一体所得とは何であるか。一般に所得という語は、収入の意味に解され易く、従つて県民所得もまた県民一人一人の収入の単なる合計とみられがちであるが、決して所得の意味内容はそのように単純なものではない。県民所得上における所得とは一定期間（通常一ヶ年）に県民の生産

活動が行われ、その結果として得られる現金現物の収入あるいはもうけのことをさすのである。このように県民所得は、個々の経済主体の生産活動の結果を統計的に集計して得られるものであるが、これが推計の方法を約してみると、

1. 生産の各段階すなわち、各産業部門の総生産額から「物的経費」を控除して、それぞれの部門における生産額を求めて集計するいわゆる「物的方法」によるものと
2. 資料の制約から物的方法（間接法）によること、難な場合、要素費用の総額を直接求める（直接法的方法）によるものがある。

次に、県民所得に利用した資料には、悉皆調査、抽出調査、動態調査、静態調査の別、月別調査、年次調査の別、指定統計、行政管理庁承認統計、行政資料、接照会調査の別、国、地方（ブロック）、県、市町村別調査、当歴年（年度）、将来年（度）、過年（度）別統計、他計申告の別等々の多くの分類があり、これら相互に組合せてできた複雑な第二次加工統計がこの推計である。したがつて推計結果の精度においても問題点が残されていることはやむを得ないと考えられる。このようなことから、精度が低い推計結果項目については、それぞれの方法で算出し精度をチェックする必要があるわけである。

以上、県民所得推計の必要性とその概念、ある方法とか、または所得推計に用いた資料等に概略を述べたが、一応の概念規定に基づいて、どのような仕組で、どんな資料を利用加工するか等々の推計の設計がまずもつて必要である。しかしながら、このしゅう集を始めとして、その内容の余りにも複雑にわたつていふことには驚かされる。すなわち、利用されている各種統計資料を、利用し得るものに消化し、つづけることの作業が意外にも多くの時間と、労力とを要することである。もちろん作業の背後には、より正確で高いものにするための手段として、前述の作業も過程的に当然行われるわけであるが、何れも基礎資料の不備、その他の条件から意に任せざるあり、またその概念および推計の方法等にも問題点が残されているが、今後は生産、分配、支出の分析をすべく層一層の努力研鑽を重ね、復元したいと念願するものである。（小野瀬生）



統 計 (用) 語 (の) 解 (説)

〔価格〕 独占資本による企業体は、競争の制限によつて、自己の生産した商品を生産価格を上回る価格で、すなわち独占価格で販売するが、その超過利潤を独占利潤という。

〔資本係数〕 工場や機械、手持の材料や製品のストックなど資本の全量Kとそれを動かして生産した産出高Yとの比率を資本係数という。

編 集 室

よい年の瀬を控え、私たちは何かとあわただしさを送っている。統計関係者もゆく年を惜しみながら1年間を顧みると、いろいろの調査や出来事に会って憂へたものである。しかし私たちはよいことも、悪いことにせよ、よく反省して、悪いことは1年できれいに忘れ、新しい年への心構えを作りたいのである。まず4月1日には、平野前課長が総務課長に代り、代りに新進気鋭の山本課長がその博学多識と偉大な人格を期待されて来任した。さらに4月10日には、山本課長にわたつて、本県の調査統計事業の発展に尽力された山中課長補佐が衛生部保健予防課へ転出し、同課から山中課長補佐では庁内随一の敏腕をうたわれる小林課長に交代して、従来ややもすると沈滞気味になりやがたの調査統計関係に清新の気風を吹込んだのである。そして5月には学校基本調査、7月には3年に1度行われる事業所調査を、また8月1日には夏期農業基本調査それぞれ実施したが、市町村係者の絶大なる御協力

によつて優秀な実績を取めることができた。さらに12月末には毎年年末に行う工業統計調査と中小企業総合基本調査を行うことになっているが、皆様方の御活躍を切望してやまない。

また統計協会としても、多年の懸案であつた地方協力機関の結成に努力したところ、さる8月によく支庁管内を中心とした地方統計事務連絡協議会が、関係者の深い理解と献身的努力によつて誕生し、今後の活躍と発展が期待されていることは大きな収穫であつたといえよう。また第8回調査統計展の応募者も急増し、統計法施行10周年記念事業として懸賞募集した統計標語も583点の応募があり、その内容も実に優秀で、一般県民の間にも統計思想が次第に普及してきたことがよく分る。また調査企画課では全国でもまれな画期的事業として「福祉茨城のすがた(県勢10カ年の歩み)」の編さんに2年ばかりで全精力を傾注してきたが、このほど印刷配付の運びとなつたことは今後の行政施策の樹立推進と学校教育上に貴重な資料を提供することだろう。(N生)

◎表紙の写真は歳末の水戸市泉町通である。

